

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2023年9月12日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2024年9月12日に信託期間満了を迎えます。  
なお、「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスを除く)」については、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年9月12日となりましたので、ご留意下さい。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
9期(2019年9月12日)	17,992	450	6.4	232.78	7.7	99.1	—	2,020	
10期(2020年9月14日)	13,391	150	△24.7	186.64	△19.8	98.0	—	991	
11期(2021年9月13日)	16,501	300	25.5	221.86	18.9	98.8	—	945	
12期(2022年9月12日)	17,414	400	8.0	246.69	11.2	98.8	—	841	
13期(2023年9月12日)	16,894	350	△1.0	244.02	△1.1	98.3	—	679	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 (出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年9月12日	17,414	—	246.69	—	98.8	—
9月末	15,296	△12.2	215.28	△12.7	97.1	—
10月末	16,585	△4.8	232.98	△5.6	97.5	—
11月末	17,684	1.6	247.42	0.3	96.8	—
12月末	16,488	△5.3	231.87	△6.0	97.6	—
2023年1月末	17,629	1.2	248.25	0.6	98.3	—
2月末	17,226	△1.1	239.25	△3.0	97.4	—
3月末	17,418	0.0	244.90	△0.7	97.2	—
4月末	17,248	△1.0	239.70	△2.8	96.8	—
5月末	17,366	△0.3	243.38	△1.3	96.4	—
6月末	18,342	5.3	257.79	4.5	97.4	—
7月末	18,227	4.7	258.01	4.6	98.3	—
8月末	17,392	△0.1	246.45	△0.1	96.9	—
(期末) 2023年9月12日	17,244	△1.0	244.02	△1.1	98.3	—

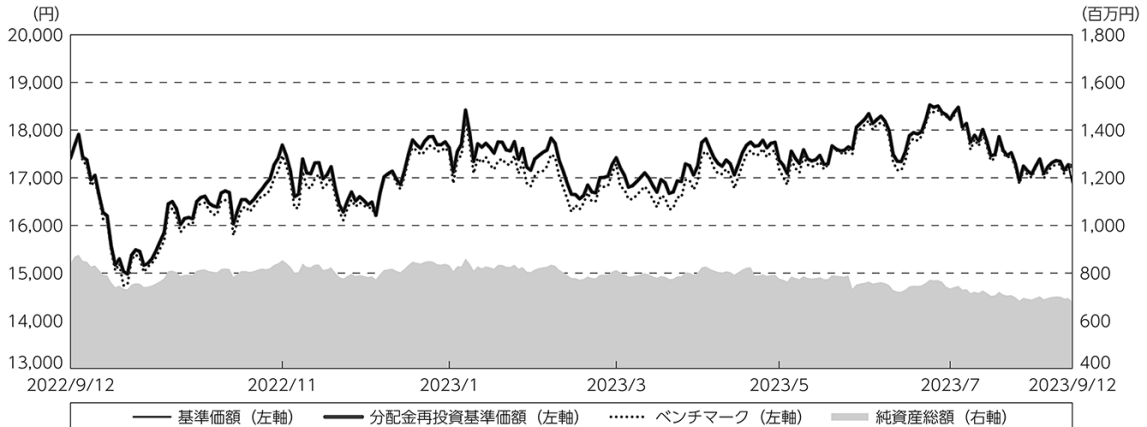
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：17,414円

期末：16,894円（既払分配金（税込み）：350円）

騰落率：△1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め政策による景気減速懸念が高まったこと
- (上 昇) 政府高官が2023年の同国の経済成長に関して、底堅さを維持するとの見通しを示したこと
- (下 落) 外国人投資家の資金が流出したこと
- (上 昇) FRBの利上げペースが減速するとの期待感が高まったこと
- (下 落) 米銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システムに対する警戒感が高まったこと
- (上 昇) 政府による米国との関係強化策を背景に同国の経済成長が期待されたこと、米債務上限問題の懸念が後退したこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 2023年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前四半期から減速したこと

## ○投資環境

フィリピン株式市場は、期初、FRBの金融引き締め政策による景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。その後、外国人投資家の資金流出などが嫌気され下落する局面があったものの、政府高官が2023年の同国の経済成長に関して、底堅さを維持するとの見通しを示したことや、FRBの利上げペースが減速するとの期待感が高まったことなどから上昇基調で推移しました。2023年3月中旬、米銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システム不安に対する警戒感が高まり反落しました。その後は、台湾を巡る米中対立への懸念などから下落する一方、政府による米国との関係強化策を背景に同国の経済成長が期待されたことや、米債務上限問題の懸念が後退したことなどを背景に上昇するなど概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、4－6月期の実質GDP成長率が前四半期から減速したことなどから下落し、当期においてフィリピン株式は下落しました。

為替市場ではFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、フィリピンペソは、FRBの利上げペースの減速に加え、中央銀行が利上げを継続するとの見方から米ドル安・フィリピンペソ高が急速に進行しました。その後、4－6月期の実質GDP成長率が前四半期から減速したことなどを背景に米ドル高が進行し、当期においてはほぼ変わらずとなりました。対円ではフィリピンペソ高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村フィリピン株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①国内の底堅い消費拡大の恩恵や製品の値上げにより、堅調な業績成長が見込まれた UNIVERSAL ROBINA CORP（食品）
- ②市場予想を上回る決算を発表するなど、業績見通しが良好と判断した JOLLIBEE FOODS CORPORATION（ホテル・レストラン・レジャー）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①マニラ湾の埋め立てプロジェクトの凍結の影響が懸念された SM PRIME HOLDINGS INC（不動産管理・開発）
- ②コスト増加による収益性の低下や競争の激化が懸念された PLDT INC（無線通信サービス）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）〕

### ・組入比率

主要投資対象である〔野村フィリピン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が1.1%の下落となったのに対して、基準価額は1.0%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

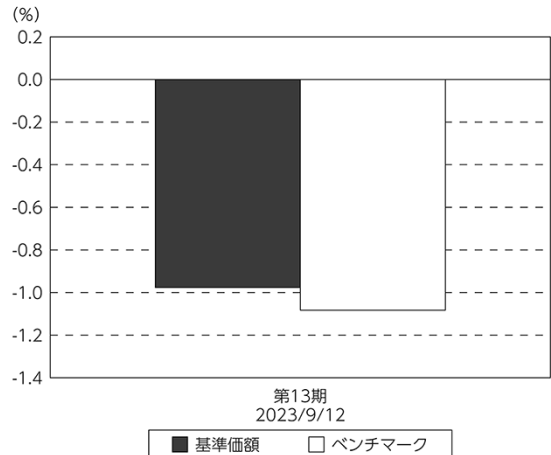
### （主なプラス要因）

- ①主要製品のリコールによる市場シェアの低下や、原材料価格の上昇による利益率の悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②一部の傘下企業の業績低迷が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット（複合企業）株をアンダーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った専門小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②市場予想を上回る決算を発表し、業績見通しの改善が好感され、株価騰落率がベンチマークを上回った電力株をアンダーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 2.030%
当期の収益	—
当期の収益以外	350
翌期繰越分配対象額	6,893

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村フィリピン株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ①フィリピン経済は、堅調な労働市場や海外フィリピン人労働者による本国への送金などが個人消費の下支えとなる一方、政策目標を上回っているインフレやこれまでの金融引き締め政策の影響が懸念されます。世界経済の成長鈍化や政府支出の減少も懸念材料です。引き続き、国内のインフレや金融政策の動向、マルコス政権の経済政策や外交方針、政治情勢の変化を注視する考えです。
- ②株式市場については、国内のインフレ動向、マルコス政権の政策内容に加え、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因により、短期的に値動きが大きい展開になることが想定されます。世界的な景気後退や米国の長期金利上昇などが懸念されたことなどから、8月の売買動向は、3ヵ月ぶりに外国人投資家の資金流出が見られました。引き続き、世界的な金融環境の変化に加えて、国内の経済環境や企業業績、インフレ動向、中央銀行の金融政策動向などを注視する考えです。

#### ・投資方針

- ①業種別配分については、中長期的に高い業績成長が見込まれる一般消費財・サービス株や生活必需品株、貸出残高の増加や収益性の改善などから、堅調な業績動向が見込まれる金融株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念される一部のインフラ・資本財関連やコミュニケーション・サービス株などの投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 9 月13日～2023年 9 月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 313	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(152)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(152)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 9 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7 )	(0.038)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	33	0.192	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 33 )	(0.192)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.103	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 17 )	(0.099)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	371	2.148	
期中の平均基準価額は、17,241円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

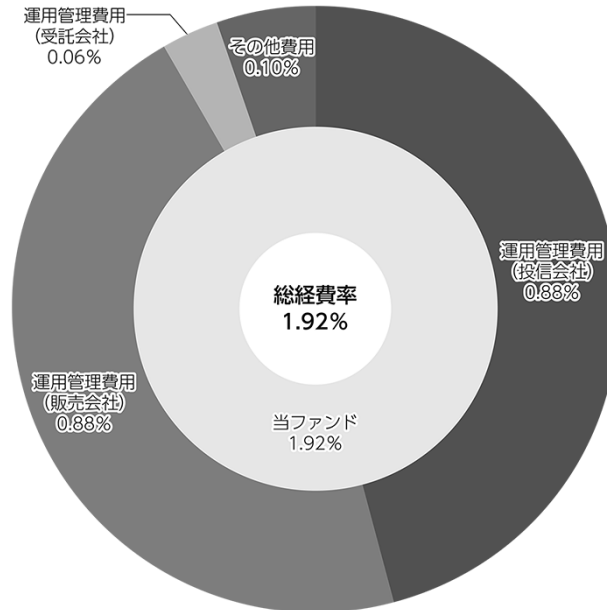
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 17,170	千円 47,541	千口 77,683	千円 217,725

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	298,556千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	765,125千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村フィリピン株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 175	百万円 175	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 303,739	千口 243,225	千円 678,308

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村フィリピン株マザーファンド	千円 678,308	% 96.3
コール・ローン等、その他	25,893	3.7
投資信託財産総額	704,201	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（674,942千円）の投資信託財産総額（681,918千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.5881円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	704,201,325
コール・ローン等	22,286,681
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	678,308,303
未収入金	3,606,341
(B) 負債	24,523,083
未払収益分配金	14,081,207
未払解約金	3,467,843
未払信託報酬	6,961,399
未払利息	37
その他未払費用	12,597
(C) 純資産総額(A-B)	679,678,242
元本	402,320,215
次期繰越損益金	277,358,027
(D) 受益権総口数	402,320,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,894円

(注) 期首元本額は483,111,351円、期中追加設定元本額は33,702,886円、期中一部解約元本額は114,494,022円、1口当たり純資産額は1.6894円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,670,591円。(野村フィリピン株マザーファンド)

## ○損益の状況（2022年9月13日～2023年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,913
支払利息	△ 1,913
(B) 有価証券売買損益	7,765,688
売買益	12,826,805
売買損	△ 5,061,117
(C) 信託報酬等	△ 14,318,654
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,554,879
(E) 前期繰越損益金	△ 26,112,625
(F) 追加信託差損益金	324,106,738
(配当等相当額)	( 39,898,413)
(売買損益相当額)	( 284,208,325)
(G) 計(D+E+F)	291,439,234
(H) 収益分配金	△ 14,081,207
次期繰越損益金(G+H)	277,358,027
追加信託差損益金	312,037,132
(配当等相当額)	( 27,878,573)
(売買損益相当額)	( 284,158,559)
分配準備積立金	363,192
繰越損益金	△ 35,042,297

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月13日～2023年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	289,064,441円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,374,793円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	291,439,234円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,243円
g. 分配金	14,081,207円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村フィリピン株マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2023年9月12日）

作成対象期間（2022年9月13日～2023年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
9期(2019年9月12日)	25,668	8.4	232.78	7.7	99.3	—	百万円 2,016
10期(2020年9月14日)	19,650	△23.4	186.64	△19.8	98.2	—	989
11期(2021年9月13日)	25,135	27.9	221.86	18.9	99.0	—	943
12期(2022年9月12日)	27,642	10.0	246.69	11.2	99.0	—	839
13期(2023年9月12日)	27,888	0.9	244.02	△1.1	98.5	—	678

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

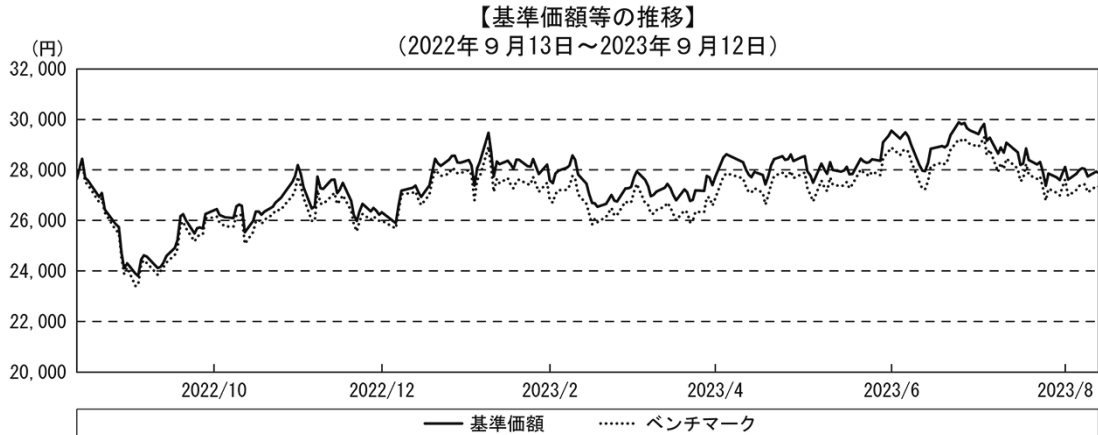
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	27,642	—	246.69	—	99.0	—
9月末	24,302	△12.1	215.28	△12.7	97.3	—
10月末	26,397	△4.5	232.98	△5.6	97.7	—
11月末	28,191	2.0	247.42	0.3	97.0	—
12月末	26,320	△4.8	231.87	△6.0	97.8	—
2023年1月末	28,191	2.0	248.25	0.6	98.5	—
2月末	27,585	△0.2	239.25	△3.0	97.6	—
3月末	27,937	1.1	244.90	△0.7	97.4	—
4月末	27,703	0.2	239.70	△2.8	97.0	—
5月末	27,938	1.1	243.38	△1.3	96.6	—
6月末	29,556	6.9	257.79	4.5	97.6	—
7月末	29,416	6.4	258.01	4.6	98.5	—
8月末	28,108	1.7	246.45	△0.1	97.1	—
(期末) 2023年9月12日	27,888	0.9	244.02	△1.1	98.5	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,642円から期末27,888円となりました。

- (下 落) FRB (米連邦準備制度理事会) の金融引き締め政策による景気減速懸念が高まったこと
- (上 昇) 政府高官が2023年の同国の経済成長に関して、底堅さを維持するとの見通しを示したこと
- (下 落) 外国人投資家の資金が流出したこと
- (上 昇) FRBの利上げペースが減速するとの期待感が高まったこと
- (下 落) 米銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システムに対する警戒感が高まったこと
- (上 昇) 政府による米国との関係強化策を背景に同国の経済成長が期待されたこと、米債務上限問題の懸念が後退したこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 2023年4－6月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が前四半期から減速したこと



## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①国内の底堅い消費拡大の恩恵や製品の値上げにより、堅調な業績成長が見込まれた UNIVERSAL ROBINA CORP（食品）
- ②市場予想を上回る決算を発表するなど、業績見通しが良好と判断した JOLLIBEE FOODS CORPORATION（ホテル・レストラン・レジャー）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①マニラ湾の埋め立てプロジェクトの凍結の影響が懸念された SM PRIME HOLDINGS INC（不動産管理・開発）
- ②コスト増加による収益性の低下や競争の激化が懸念された PLDT INC（無線通信サービス）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

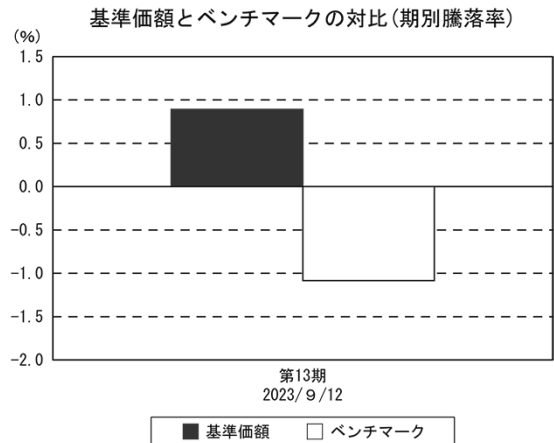
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が1.1%の下落となったのに対して、基準価額は0.9%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①主要製品のリコールによる市場シェアの低下や、原材料価格の上昇による利益率の悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②一部の傘下企業の業績低迷が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット（複合企業）株をアンダーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った専門小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②市場予想を上回る決算を発表し、業績見通しの改善が好感され、株価騰落率がベンチマークを上回った電力株をアンダーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- ①フィリピン経済は、堅調な労働市場や海外フィリピン人労働者による本国への送金などが個人消費の下支えとなる一方、政策目標を上回っているインフレやこれまでの金融引き締め政策の影響が懸念されます。世界経済の成長鈍化や政府支出の減少も懸念材料です。引き続き、国内のインフレや金融政策の動向、マルコス政権の経済政策や外交方針、政治情勢の変化を注視する考えです。
- ②株式市場については、国内のインフレ動向、マルコス政権の政策内容に加え、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因により、短期的に値動きが大きい展開になることが想定されます。世界的な景気後退や米国の長期金利上昇などが懸念されたことなどから、8月の売買動向は、3ヵ月ぶりに外国人投資家の資金流出が見られました。引き続き、世界的な金融環境の変化に加えて、国内の経済環境や企業業績、インフレ動向、中央銀行の金融政策動向などを注視する考えです。

### ・投資方針

- ①業種別配分については、中長期的に高い業績成長が見込まれる一般消費財・サービス株や生活必需品株、貸出残高の増加や収益性の改善などから、堅調な業績動向が見込まれる金融株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念される一部のインフラ・資本財関連やコミュニケーション・サービス株などの投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	53 (53)	0.192 (0.192)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	28 (27) ( 0 )	0.100 (0.099) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	92	0.330	
期中の平均基準価額は、27,637円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 2,214 ( 756)	千フィリピンペソ 27,694 ( 853)	百株 29,965 ( 45)	千フィリピンペソ 91,674 ( 149)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	298,556千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	765,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 175	百万円 175	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND INC	8,500	5,230	14,931	38,644	不動産管理・開発	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	2,750	2,191	23,210	60,071	銀行	
GLOBE TELECOM INC	7	8	1,439	3,725	無線通信サービス	
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	1,400	1,150	24,265	62,800	運送インフラ	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	2,450	320	1,251	3,238	コングロマリット	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	210	400	9,480	24,535	ホテル・レストラン・レジャー	
METROPOLITAN BANK & TRUST	3,900	3,300	18,100	46,846	銀行	
ROBINSONS LAND CO	1,000	1,000	1,494	3,866	不動産管理・開発	
SM PRIME HOLDINGS INC	16,830	13,150	39,649	102,616	不動産管理・開発	
UNION BANK OF PHILIPPINES	297	380	2,616	6,771	銀行	
UNIVERSAL ROBINA CORP	450	1,700	19,890	51,477	食品	
SM INVESTMENTS CORP	310	260	21,455	55,529	コングロマリット	
AYALA CORPORATION	395	285	17,757	45,957	コングロマリット	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	10,000	4,200	2,184	5,652	金融サービス	
NICKEL ASIA CORP	3,500	3,500	1,781	4,610	金属・鉱業	
BDO UNIBANK INC	2,400	2,800	36,820	95,294	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	90	40	2,364	6,118	コングロマリット	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	3,100	3,100	3,503	9,066	ホテル・レストラン・レジャー	
PLDT INC	100	15	1,792	4,639	無線通信サービス	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	—	600	3,168	8,199	生活必需品流通・小売り	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	850	600	1,737	4,495	食品	
ACEN CORP	12,136	2,006	985	2,549	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
WILCON DEPOT INC	6,300	3,700	8,343	21,593	専門小売り	
合 計	株数・金額	76,977	49,937	258,221	668,302	
	銘柄数<比率>	22	23	—	<98.5%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 668,302	% 98.0
コール・ローン等、その他	13,616	2.0
投資信託財産総額	681,918	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（674,942千円）の投資信託財産総額（681,918千円）に対する比率は99.0%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.5881円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	681,918,936
コール・ローン等	7,015,964
株式(評価額)	668,302,069
未収入金	4,924,923
未収配当金	1,675,980
(B) 負債	3,606,352
未払解約金	3,606,341
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	678,312,584
元本	243,225,869
次期繰越損益金	435,086,715
(D) 受益権総口数	243,225,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,888円

(注) 期首元本額は303,739,578円、期中追加設定元本額は17,170,129円、期中一部解約元本額は77,683,838円、1口当たり純資産額は2,7888円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 243,225,869円

## ○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	13,156,544
受取配当金	13,160,456
支払利息	△ 3,912
(B) 有価証券売買損益	△ 3,459,456
売買益	73,692,433
売買損	△ 77,151,889
(C) 保管費用等	△ 787,393
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,909,695
(E) 前期繰越損益金	535,847,949
(F) 追加信託差損益金	30,371,031
(G) 解約差損益金	△140,041,960
(H) 計(D+E+F+G)	435,086,715
次期繰越損益金(H)	435,086,715

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まれます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。